



平成 29 年 6 月 13 16 日

内閣府（防災担当）

永田クラブ、経済研究会、国土交通記者会 へ貼り出し

中部緊急災害現地対策本部運営訓練の実施について

1 訓練の趣旨

南海トラフ地震発生時に、被災地に設置される緊急災害現地対策本部について設置・運営訓練を実施し、関係機関等における災害対応力の向上を図る。

2 訓練の概要

実施日時	緊急災害現地対策本部運営訓練 平成 29 年 6 月 20 日（火）9:00～12:00（予定）
訓練想定	南海トラフ地震 ○発生日時 6 月 18 日（日）10:00 ○震源地 和歌山県南方沖 ○地震規模 マグニチュード 9.1 ○最大震度 震度 7
実施場所	名古屋合同庁舎第 2 号館 3 階（愛知県名古屋市中区三の丸 2 丁目 5 番 1 号）
参加機関	内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（計 20 機関）
取材について	現地対策本部会議の冒頭における長坂大臣政務官挨拶（9:15～9:20 メド）及び現地対策本部事務局-長坂大臣政務官と中部 4 県 災害対策本部-知事・副知事との TV 会議（11:30～12:00 メド）のみカメラ撮り可。
取材における留意事項	<ul style="list-style-type: none"> 取材を希望される場合は、6 月 16 19 日（金-月）11:00 までに別紙にて事前登録をお願いします。 取材を希望される方は、当日、名古屋合同庁舎第 2 号館 東玄関ホールにて入館手続きの上、8:45～9:00 の間に、同庁舎 3 階に設ける受付にて、受付を済ませてください。 取材をされる際には、訓練の支障とならないよう現地担当者の指示に従ってください。 合同庁舎入庁の際は身分証明書及び報道であることを示す社名入りの腕章を提示し、取材中は着帯ください。（提示がないと入庁できないことがあります。）

<問合せ先>

内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（地方・訓練担当）付
参事官補佐 安部 隆一郎
政策調査員 中野 洋平
行政実務研修員 波多野 敬
TEL：03-3503-9394（直通） FAX:03-3502-6034